

「徳島県版・総合戦略」の策定について

- ・ 昨年秋の臨時国会で成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国においては、昨年12月27日に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を決定したところであります。
- ・ 都道府県や市町村でも、国の総合戦略を踏まえて、平成27年度中に策定することが努力義務とされており、本県では、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向け、本県の将来展望を示す「徳島県版・人口ビジョン」と、今後5か年の施策の方向性を位置付ける「徳島県版・総合戦略」の策定に取り組んでいます。
- ・ 去る1月30日には、県内各界各層を代表する方々の参加のもと、県を挙げて地方創生に取り組むための協議会を、次により開催しました。

○第1回「地方創生“挙県一致”協議会」

日 時 平成27年1月30日（金）午後3時から午後4時45分

場 所 徳島市内

出席者 〈委員〉

- ・ 議長 飯泉知事
 - ・ 産業、行政、教育、金融、労働の各団体代表者
 - ・ NPO等、各種団体の代表者
- ※委員名簿は2ページのとおり

〈事務局〉

- ・ 県（政策創造部総合政策課ほか関係部局）
- ・ 市町村（地方創生担当者）

協議事項 徳島県版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定について

「地方創生“拳県一致”協議会」委員

| 区分 | 氏名 | 所属等 | |
|-------|-------|---------------------|----------------------------|
| 議長 | 飯泉 嘉門 | 徳島県知事 | |
| 産 | 商工 | 近藤 宏章 | 徳島県商工会議所連合会 会長 |
| | | 岡本 富治 | 徳島県商工会連合会 会長 |
| | | 山本 紘一 | 徳島県中小企業団体中央会 会長 |
| | | 西宮 映二 | 一般社団法人徳島経済同友会 代表幹事 |
| | | 柿内 慎市 | 徳島県経営者協会 会長 |
| | 観光 | 住友 武秀 | 一般社団法人日本旅館協会徳島県支部 支部長 |
| | | 清重 泰孝 | 一般財団法人徳島県観光協会 理事長 |
| | 農林水産 | 寺井 正邇 | 徳島県農業会議 会長 |
| | | 荒井 義之 | 徳島県農業協同組合中央会 会長 |
| | | 杉本 直樹 | 徳島県森林組合連合会 代表理事会長 |
| 松下 有宏 | | 徳島県漁業協同組合連合会 代表理事会長 | |
| 官 | 行政 | 原 秀樹 | 徳島県市長会 会長 |
| | | 兼西 茂 | 徳島県町村会 会長 |
| 学 | 教育 | 香川 征 | 徳島大学 学長 |
| | | 桐野 豊 | 徳島文理大学 学長 |
| | | 松重 和美 | 四国大学 学長 |
| | | 真鍋 孝之 | 徳島県高等学校長協会 会長 |
| 金 | 金融 | 岡田 好史 | 一般社団法人徳島県銀行協会 代表理事 |
| | | 荒木 光二郎 | 日本銀行徳島事務所 所長 |
| | | 沢田 昭弘 | 日本政策金融公庫徳島支店 支店長 |
| 労 | 労働 | 河村 和男 | 日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長 |
| | | 小松 義明 | 公益社団法人徳島県労働者福祉協議会 会長 |
| 言 | 報道 | 植田 和俊 | 一般社団法人徳島新聞社 理事社長 |
| | | 木下 千里 | NHK徳島放送局 局長 |
| | | 漆原 完次 | 四国放送株式会社 代表取締役社長 |
| 住民代表 | 地域 | 大南 信也 | NPO法人グリーンバレー 理事長 |
| | | 横石 知二 | 株式会社いろどり 代表取締役社長 |
| | | 連記 かよ子 | もんてこい丹生谷運営委員会 顧問 |
| | | 植田 佳宏 | 大歩危・祖谷いってみる会 会長 |
| | 福祉 | 岸 一郎 | 社会福祉法人徳島県社会福祉協議会 会長 |
| | 子育て | 松崎 美穂子 | NPO法人子育て支援ネットワークとくしま 理事長 |
| | 女性・若者 | 加渡 いづみ | 働く女性応援ネットワーク会議 会長 |
| | | 青木 正繁 | 徳島県総合計画審議会若者クリエイティブ部会 部会長 |
| | | 福島 明子 | 徳島県総合計画審議会若者クリエイティブ部会 副部会長 |

計 35名

※順不同、敬称略

「徳島県版・人口ビジョン」の構成イメージ

- ・本県の人口の現状を分析し、今後目指すべき方向と人口の将来展望を提示
- ・国の「長期ビジョン」(=「2060年に1億人程度の人口を確保」)を勘案しつつ、本県の実情を踏まえた「**2060年への中長期展望**」を示す

1. 人口の現状分析

基本認識

ア 人口動向分析

- 総人口や年齢3区分別人口、出生数・死亡数、転入数・転出数等の時系列の状況を分析
- 性別・年齢階級別の地域間の人口移動の状況を分析

イ 将来人口の推計と分析

- 出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較
- 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ウ 人口の変化が地域の将来に

与える影響の分析・考察

- 地域経済、住民生活、地方行政などへの影響

2. 人口の将来展望

基本的視点と方向

ア 将来展望に必要な調査分析

- 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望
- 地方移住の現状や希望 など

イ 目指すべき将来の方向

- 目指すべき将来の姿や住民の希望を実現するための基本的な方向性

ウ 人口の将来展望

自然増減

(希望の実現による出生率の回復など)

社会増減

(移住希望の支援による移動率の上昇など)

施策の効果を反映

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

「徳島県版・総合戦略」の構成イメージ

基本姿勢

「徳島県版・人口ビジョン」が描く将来像へ向け、人口減少の克服と持続可能な地域づくりを実現するための今後5か年(2015～2019)の**施策の方向性**を示す

「まち」「ひと」「しごと」の創生と好循環の確立

- 「地方回帰」の新しい人の流れを生み、
- 地域で暮らし、学び、働き、子育てする人の希望がかなえられ、
- 地域に活力があふれる

施策の方向性(イメージ)

基本目標(2020年)と基本的方向

- ◆「地方回帰」の加速 <ひとの創生>
- ◆安定した雇用の創出 <しごとの創生>
- ◆結婚・出産・子育ての希望実現 <ひとの創生>
- ◆活力ある暮らしやすい地域づくり <まちの創生>

数値目標の設定と効果検証による
PDCAサイクルの構築

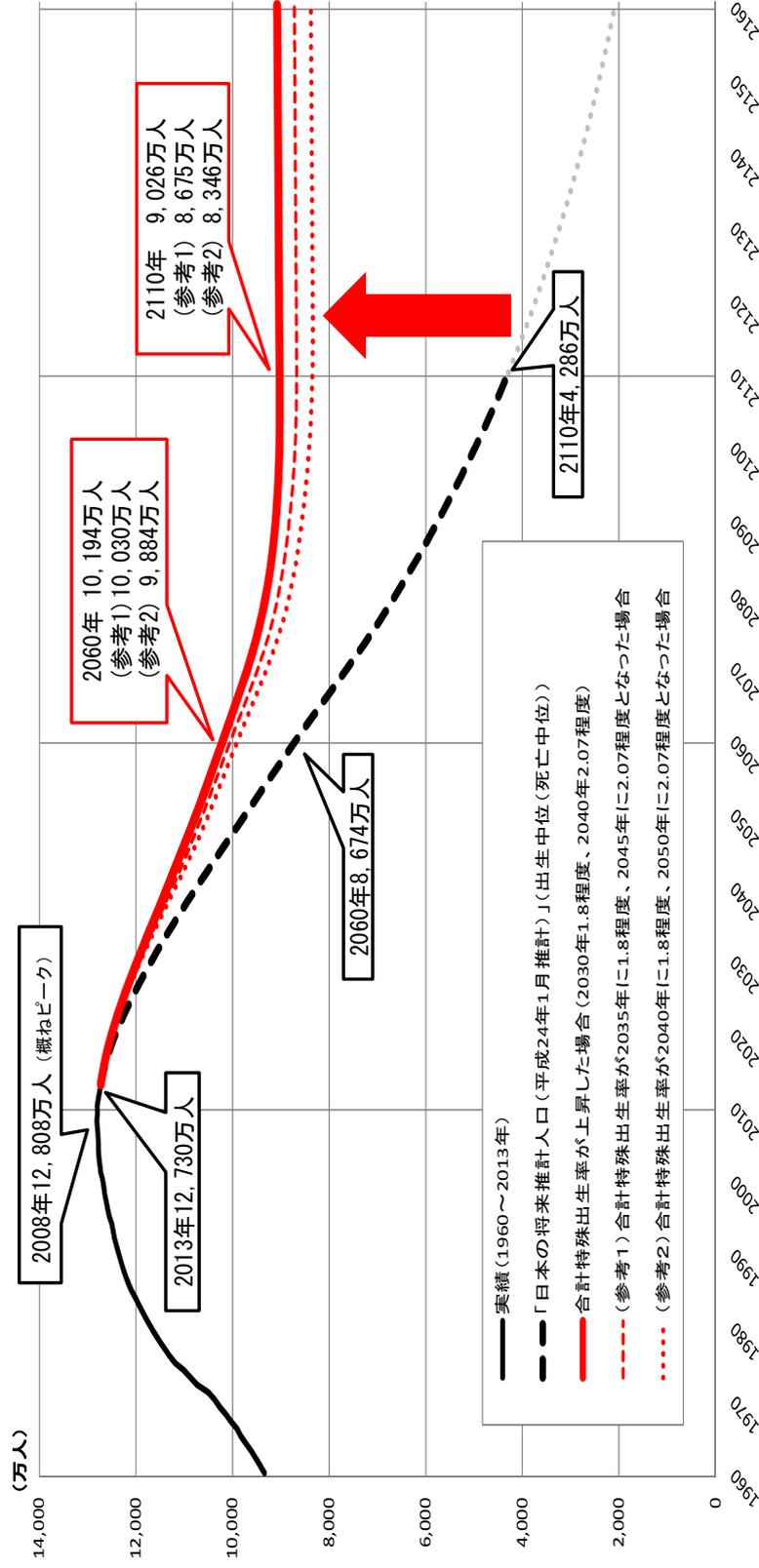


具体的な施策(想定される取組の例)

- ◆UIJターナーや二地域居住の促進
企業・大学・政府機関等の地方移転
サテライトワークの推進(半X・半ICT)
地方大学の活性化(地元学生の定着促進) など
- ◆産業競争力の強化
創業支援、新産業の創出
国内外からの観光誘客
人材育成、女性の活躍推進 など
- ◆結婚から子育てまで切れ目のない支援
多様な働き方改革(ワークライフバランス実現)
若者の自立と安定雇用 など
- ◆中山間地域等における生活サービス機能の維持
空き家対策、地域の担い手育成 など

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



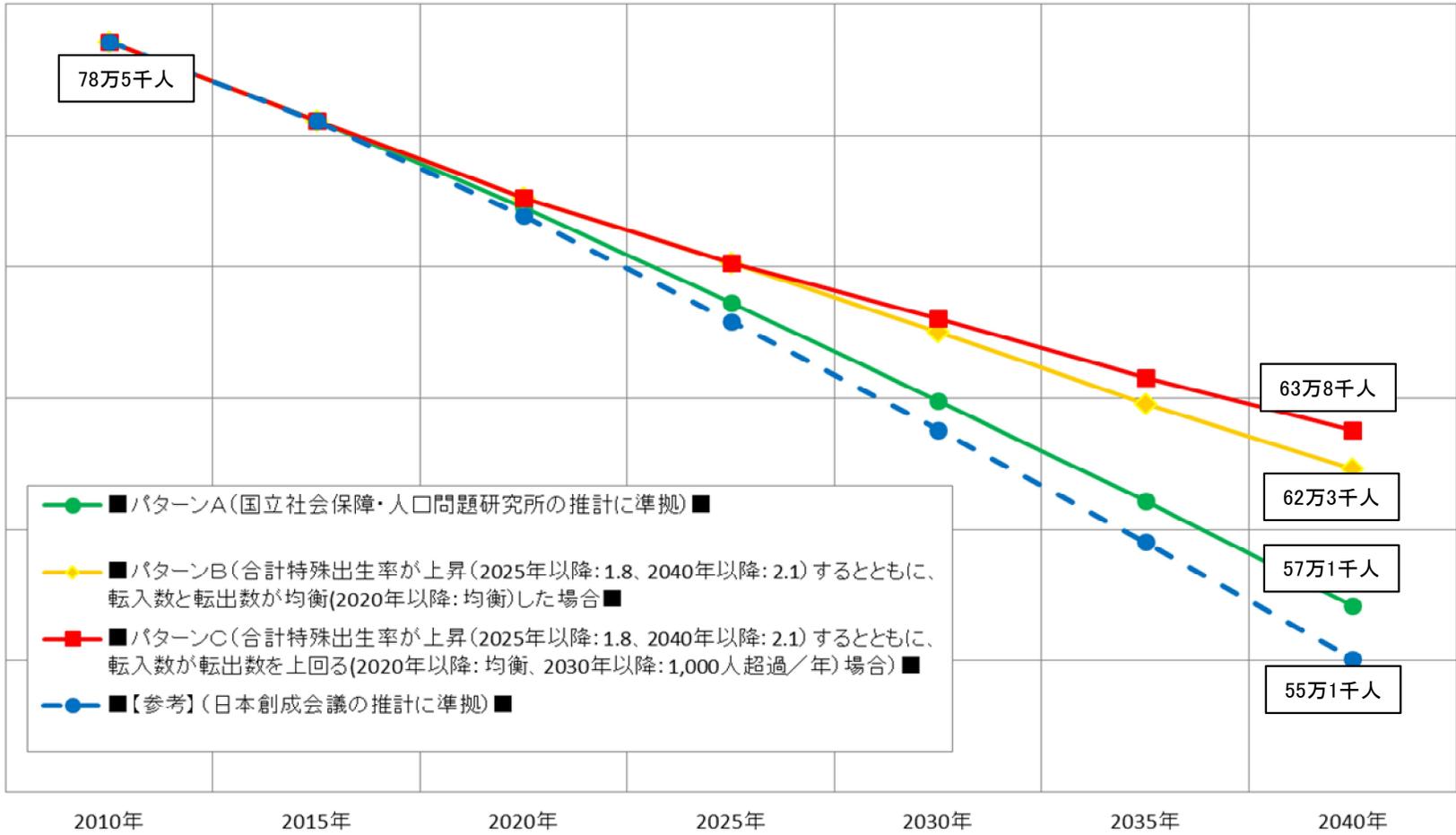
(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

「人口ビジョン」策定への基礎作業として将来人口を推計したもの
(今後、具体的な施策の検討と併せて将来展望を提示)

徳島県の総人口の推計(パターンA、パターンB、パターンC)

(人)

800,000
750,000
700,000
650,000
600,000
550,000
500,000



徳島県版「人口ビジョン・総合戦略」策定の流れ

